

第3回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

Table with columns for party names (公明党, 日本共産党, 未来フォーラム, 自民党クラブ, 自由民主党, 民主東大阪議員団, 自民党刷新の会, 真正議員団, 自民党清新会, さわやかな風) and rows for agenda items (9月18日 議決分, 東大阪市特別会計条例等の一部を改正する条例制定の件, 平成26年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算(第1回)).

Table with columns for party names and rows for agenda items (9月26日 議決分, 平成25年度決算認定議案14件の閉会中継続審査, 平成25年度東大阪市水道事業会計未処分利益剰余金処分の件の閉会中継続審査, 平成25年度東大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金処分の件の閉会中継続審査).

Table with columns for party names and rows for agenda items (10月10日 議決分, (仮称)東大阪市新障害児者支援拠点施設新築工事に関する請負契約締結の件, 指定管理者の指定に関する専決事項報告の件, 東大阪市長の調査等の対象となる法人を定める条例制定の件, 東大阪市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市職員定数条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市立学校園設置条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件, 平成26年度東大阪市一般会計補正予算(第3回), 平成26年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回), 平成26年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算(第2回), 平成26年度東大阪市病院事業会計補正予算(第1回), 東大阪市西消防署建替工事に関する請負契約締結の件, (仮称)東大阪市新障害児者支援拠点施設新築電気設備工事に関する請負契約締結の件, (仮称)東大阪市新障害児者支援拠点施設新築機械設備工事に関する請負契約締結の件, 東大阪市立高井田中学校校舎増築その他工事に関する請負契約締結の件, 東大阪市立小阪中学校校舎増築その他工事に関する請負契約締結の件, 単純な労務に雇用される一般職非常勤職員の給与の種類及び基準に関する条例制定の件の閉会中継続審査, 保育に従事する一般職非常勤職員の報酬その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定の件の閉会中継続審査, 財産区管理委員選任の同意を求める件, 産後ケア体制の支援強化を求める意見書決議の件, 軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書決議の件, ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書決議の件, 難病対策の充実等を求める意見書決議の件, 旭町庁舎と旭町図書館を守る請願の閉会中継続審査, 市民の生涯学習の場である青少年女性センターの存続を求める請願の閉会中継続審査, すべての子どもの権利が保障される保育・子育て支援制度の実現を求める請願の閉会中継続審査, 東大阪市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定の件, 東大阪市議会政務活動費調査等協議会条例制定の件).

「議会だより」編集委員会新委員 決まりました。新しい委員が次のとおり

2015年版 市議会手帳 例年ご好評いただいております市議会手帳を今年も作成いたします。価格は1冊230円で、議会事務局並びに各行政サービスセンターで12月15日(月)、16日(火)、17日(水)に販売いたします。(※数に限りがあります) 問合せ先 議会事務局 ☎06(4309)3294

今定例会で可決された一般会計補正予算(第3回)の主な事業 ◎補正額 8億5,219万3千円(★債務負担行為を除く) ★債務負担行為(期間:平成27年度まで) ○ラグビーワールドカップ誘致関係経費 300万円 ○学校統廃合整備事業 9億7,300万円 ○地域子育て応援団事業 245万2千円 ○公共施設再編整備事業 1,700万円 ○留守家庭児童育成クラブ整備事業 9,900万円 ★債務負担行為(期間:平成27年度まで) ○学校統廃合整備事業 9億7,300万円 菱屋西小学校舎増築及びリニューアル整備 俊徳中リニューアル整備 ○公共施設再編整備事業 3,700万円 市民会館周辺家屋調査委託料 ○留守家庭児童育成クラブ整備事業 1億5,000万円 小学校5校建物借上料 ★債務負担行為(期間:平成27年度まで) ○留守家庭児童育成事業 7億1,400万円 平成27年度運営経費